

第5章 今後の研究・検討課題

本書の最後に、これからの都市緑地計画の更なる発展に向けて、今後の研究・検討課題を示す。

● 緑の機能評価の多様化・高度化と新たな指標の開発・検証

緑が都市の社会的課題の解決に資するツールとして、その存在価値・利用価値を一層高めて行くために、あるいは多機能性を一層発揮させていくために、緑地の機能評価、効果検証に関する一層の研究の充実化が求められる。特に、視覚的に分かりやすい説明などにはシミュレーションが有効と考えられるが、国内の都市緑地計画において実用段階まで至った事例は少ない。ヒートアイランド緩和、都市型集中豪雨対策、生物多様性保全などの社会的課題の解決に向けた、シミュレーション技術の開発・向上が望まれる。

また、緑が幸福感やQOLに影響を与え、その価値が高まることを示すための指標を新たに確立していく必要がある。欧米では、健康福祉など関係する他分野の研究者との共同により、緑地整備と社会問題の解決との関係性、プロセスを検証し、調査手法を標準化する取組が進んでおり、我が国においても、そのような取組の一層の推進が求められる。なお、このような指標開発に向けては、社会調査や社会実験に関するデータの蓄積について、欧米とは前提条件が異なることから、長期的な研究の体制づくりが求められる。

● 行政部局間や官民間の連携強化

環境ポテンシャル評価に関する取組については、自然立地的土地利用計画等の方法論は既に整理されているものの、実際には経済効率性などの観点が優先され、自然環境の視点からの対案や調整のベースマップとなる土地利用計画を策定した事例は少ない。しかし、少子高齢化の進行や東日本大震災の経験を踏まえ、地域の持続可能性とレジリエンスを高めて行くために、改めて自然環境の観点をベースとした土地利用計画が必要とされており、緑の基本計画等の都市緑地計画のそのような役割の一層の強化が求められる。また、地域資産マネジメントに関する取組についても、健康福祉や地域コミュニティの醸成といった緑地の役割の拡大とともに、実現手法の多様化が必要とされる。

このような都市緑地計画の役割の強化や実現手法の多様化のためには、行政部局間や官民間の連携がこれまで以上に求められる。例えば、防災まちづくり計画や健康増進計画等、緑以外の部局が策定する計画と都市緑地計画の内容が連携することは、緑がもつ多機能性の発揮に有効な方法と考えられる。行政部局間や官民間の連携を円滑に進めていくためには、緑に関する連携の取組を実施することで、都市全体、あるいは関係行政部局や民間企業にどのような良い影響もたらされるのか分かりやすく示すことが有効と考えられ、そのためには、実務担当者の調整に役立つ緑の機能や価値の向上に関する説得力のあるデータの整備及び研究の推進、さらには具体的な調整手法の実例の蓄積とその情報共有化が求められる。

● 実務者が使いやすい情報整理

少子高齢化の進行やインフラストックの増大等に伴い、行政はますます厳しくなる財政状況のなか、緑部局の実務担当者は、限られた人的・金銭的コストの範囲で都市緑地計画を策定していくことが求められている。一方で、緑関係の担当部局以外の他部局における行政資料の作成や大学等の研究機関におけるデータ整備も進められており、そのようなデータを活用し、計画策定に役立てることも今後有効と考えられる。そのために、実務者が活用しやすい知見の情報基盤を整理・構築していく取組が必要である。また、研究で得られた知見や成果等が、行政資料に活用されるためには、実現手法の更なる簡易化や低コスト化が求められる。